

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	中央化学株式会社
【英訳名】	CHUO KAGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 宇川 進
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼情報システム部長 森本和宣
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼情報システム部長 森本和宣
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間	第51期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	30,268	28,906	16,123	15,200	64,699
経常利益 (百万円)	815	694	533	336	2,391
四半期(当期)純利益 (百万円)	986	171	780	165	1,961
純資産額 (百万円)	-	-	11,435	13,372	13,212
総資産額 (百万円)	-	-	49,511	48,537	50,315
1株当たり純資産額 (円)	-	-	567.57	663.69	655.76
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.95	8.49	38.76	8.23	97.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	23.1	27.6	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	485	1,585	-	-	2,828
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	699	201	-	-	1,300
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,187	1,311	-	-	2,529
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	5,901	6,158	6,100
従業員数 (名)	-	-	2,238	2,188	2,259

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（名）	2,188
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（名）	1,113
---------	-------

（注）従業員数は、就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社は「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」のみの単一事業のため、開示対象となるセグメントはありませんが、当第2四半期連結会計期間における生産実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
高機能食品容器	4,526	1.0
汎用食品容器	7,648	3.2
調味料容器	197	26.8
合計	12,372	3.0

- (注) 1 金額は、平均販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社は、一部特注品を除き、見込み生産方式を行っております。

#### (3) 販売実績

当社は「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」のみの単一事業のため、開示対象となるセグメントはありませんが、当第2四半期連結会計期間における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
製品		
高機能食品容器	4,368	+ 1.2
汎用食品容器	7,414	4.3
調味料容器	209	1.8
その他	37	1.4
製品計	12,030	2.3
商品	3,170	16.8
合計	15,200	5.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下の通りです。

### 天災地変・火災・事故等によるリスク

当社グループは、日本国内はもとより海外でも事業展開しております。また、一部製品・原材料については輸入も実施しております。万が一、当社グループが事業展開している地域や原材料の調達をおこなっている地域において、地震や台風等の自然災害・火災等による電力供給不足や原材料調達困難及び当社製品を納入している取引先での罹災等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア諸国への輸出増加とそれら背景にした企業収益改善の見通しから穏やかな景気回復の兆しがみられたものの、3月11日に発生した東日本大震災の被害が、甚大かつ広域に及んでおり、景気の先行きは不透明感がより強いものとなりました。

このような状況のなか、当社グループの国内では、東日本大震災後のイベント自粛等による消費マインドの落ち込みに加え、水産品の水揚げ減少や精肉・青果品の流通不足により食品包装容器の需要が低迷し、国内売上高は減収を余儀なくされました。また、震災影響により、東北工場の操業を停止し、同工場の製品生産を他の工場に移管して対応していることから、運賃・保管料などの物流費が増加する結果となりました。

中国においては、GDPが日本を抜き世界第2位に躍進する状況のなかで安全・安心な当社製品に対する需要増加に応えるべく、引続き子会社間における情報共有・設備共有を継続し、製品の供給強化を図っております。一方、収益面では、原材料価格の高騰や最低賃金の引上げなどによる製造原価の上昇などから、一時的に利益率は低下する傾向を示しており、製品価格転嫁と製造原価低減が急務となっております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は15,200百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益457百万円（前年同期比42.2%減）、経常利益336百万円（前年同期比36.9%減）となり、四半期純利益については、東日本大震災に伴う災害損失152百万円を特別損失に計上したこと等により、165百万円（前年同期比78.8%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### （資産）

資産は、受取手形及び売掛金が2,054百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ1,778百万円減少し48,537百万円となりました。

#### （負債）

負債は、支払手形及び買掛金が686百万円、短期借入金が670百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,938百万円減少し35,164百万円となりました。

#### （純資産）

純資産は、四半期純利益171百万円等により、前連結会計年度末に比べ159百万円増加し13,372百万円となり、自己資本比率は27.6%となりました。

これにより1株当たり純資産額は663円69銭となり、前連結会計年度末に比べ7円93銭増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は6,158百万円（前年同四半期末残高5,901百万円）であり、第1四半期連結会計期間末に比べ297百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、953百万円（前年同期比18百万円増加）となりました。これは売上債権の増加395百万円等があった一方、仕入債務の増加1,100百万円や減価償却費529百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、154百万円（前年同期比120百万円増加）となりました。これは、貸付金の回収23百万円があった一方、固定資産の取得198百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、1,023百万円（前年同期比146百万円減少）となりました。これは、短期借入金の減少654百万円や長期借入金の返済197百万円等によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、99百万円であります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,040,000	21,040,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	21,040,000	21,040,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	21,040	-	6,212	-	4,675



(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡辺 明 人	埼玉県鴻巣市	4,907	23.32
渡辺興産株式会社	埼玉県鴻巣市東1丁目5番11号	3,980	18.91
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	1,888	8.97
三菱商事パッケージング株式会社	東京都中央区日本橋2丁目3番10号	1,000	4.75
東日本CT共栄会	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号	866	4.11
西日本CT共栄会	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号	662	3.14
三菱樹脂株式会社	東京都中央区日本橋本石町1丁目2番2号	662	3.14
株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号 新日石ビル	625	2.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	532	2.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	516	2.45
計	-	15,641	74.34

(注) 上記のほか当社保有の自己株式890千株(4.23%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 890,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,148,100	201,481	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,040,000	-	-
総株主の議決権	-	201,481	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式2株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央化学株式会社	埼玉県鴻巣市宮地 3丁目5番1号	890,900	-	890,900	4.23
計	-	890,900	-	890,900	4.23

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	420	425	412	370	370	395
最低(円)	372	398	325	349	341	343

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,158	6,100
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 10,746	<sup>2</sup> 12,801
商品及び製品	5,587	5,510
仕掛品	796	671
原材料及び貯蔵品	1,541	1,195
繰延税金資産	210	195
その他	1,729	1,656
貸倒引当金	17	16
流動資産合計	26,751	28,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 6,646	<sup>1</sup> 6,768
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>1</sup> 3,320	<sup>1</sup> 3,542
土地	4,663	4,842
リース資産(純額)	<sup>1</sup> 2,231	<sup>1</sup> 2,216
建設仮勘定	181	55
その他(純額)	<sup>1</sup> 870	<sup>1</sup> 950
有形固定資産合計	17,914	18,376
無形固定資産		
リース資産	49	61
その他	358	365
無形固定資産合計	407	426
投資その他の資産		
投資有価証券	319	313
長期貸付金	145	128
破産更生債権等	10,057	10,022
繰延税金資産	1,713	1,737
その他	422	389
貸倒引当金	9,194	9,194
投資その他の資産合計	3,463	3,397
固定資産合計	21,785	22,200
資産合計	48,537	50,315

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,666	12,353
短期借入金	16,319	16,990
リース債務	618	689
未払金	1,914	2,102
未払法人税等	49	66
未払消費税等	19	101
繰延税金負債	0	4
海外事業等再編引当金	109	109
災害損失引当金	120	-
資産除去債務	17	-
その他	510	739
流動負債合計	31,346	33,156
固定負債		
長期借入金	921	1,208
リース債務	1,811	1,717
繰延税金負債	9	9
退職給付引当金	602	534
役員退職慰労引当金	39	37
債務保証損失引当金	276	276
資産除去債務	7	-
その他	149	162
固定負債合計	3,817	3,946
負債合計	35,164	37,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金	5,787	5,787
利益剰余金	2,245	2,074
自己株式	1,169	1,169
株主資本合計	13,076	12,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	8
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	301	316
評価・換算差額等合計	296	307
純資産合計	13,372	13,212
負債純資産合計	48,537	50,315

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	30,268	28,906
売上原価	23,388	22,338
売上総利益	6,879	6,568
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,757	<sup>1</sup> 5,735
営業利益	1,122	833
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	7	8
為替差益	-	59
その他	161	109
営業外収益合計	171	181
営業外費用		
支払利息	235	216
手形売却損	25	18
売上割引	47	44
為替差損	96	-
その他	74	39
営業外費用合計	478	319
経常利益	815	694
特別利益		
前期損益修正益	50	-
固定資産売却益	125	6
貸倒引当金戻入額	137	13
その他	1	7
特別利益合計	314	27
特別損失		
固定資産除売却損	30	12
投資有価証券評価損	0	3
債務保証損失引当金繰入額	50	-
災害損失	-	<sup>2</sup> 470
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32
その他	18	-
特別損失合計	99	517
税金等調整前四半期純利益	1,030	204
法人税、住民税及び事業税	42	28
法人税等調整額	1	5
法人税等合計	43	33
少数株主損益調整前四半期純利益	-	171
四半期純利益	986	171

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	16,123	15,200
売上原価	12,383	11,770
売上総利益	3,740	3,429
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,947	<sup>1</sup> 2,972
営業利益	792	457
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	5
その他	91	54
営業外収益合計	97	61
営業外費用		
支払利息	117	107
手形売却損	12	8
売上割引	23	21
為替差損	139	19
その他	63	25
営業外費用合計	356	182
経常利益	533	336
特別利益		
固定資産売却益	124	1
貸倒引当金戻入額	177	0
その他	1	0
特別利益合計	303	1
特別損失		
固定資産除売却損	21	3
投資有価証券評価損	0	0
災害損失	-	<sup>2</sup> 152
その他	12	-
特別損失合計	32	157
税金等調整前四半期純利益	804	178
法人税、住民税及び事業税	30	15
法人税等調整額	6	3
法人税等合計	23	12
少数株主損益調整前四半期純利益	-	165
四半期純利益	780	165

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,030	204
減価償却費	1,302	1,077
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	50	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	195	2
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	120
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32
退職給付引当金の増減額(は減少)	47	67
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	59	1
受取利息及び受取配当金	10	11
支払利息	235	216
為替差損益(は益)	5	15
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	0	3
有形固定資産除却損	30	12
有形固定資産売却損益(は益)	125	6
役員退職慰労金	65	6
売上債権の増減額(は増加)	1,833	2,017
たな卸資産の増減額(は増加)	475	515
仕入債務の増減額(は減少)	1,566	723
未払消費税等の増減額(は減少)	456	81
その他	800	554
小計	911	1,853
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	248	221
役員退職慰労金の支払額	65	6
法人税等の支払額	122	51
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>485</b>	<b>1,585</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	802	391
固定資産の売却による収入	129	206
投資有価証券の取得による支出	34	5
貸付金の回収による収入	5	31
その他	3	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	699	201
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	507	654
長期借入金の返済による支出	190	297
リース債務の返済による支出	489	359
自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,187	1,311



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	15
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,521	57
現金及び現金同等物の期首残高	7,422	6,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,901	6,158

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であったシー・エフ・ケイ株式会社は、平成23年1月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 8社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は、32百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産 減価償却累計額 43,967百万円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて おります。	1 有形固定資産 減価償却累計額 43,875百万円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて おります。
2 受取手形割引高 1,472百万円	2 受取手形割引高 2,584百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は 次のとおりであります。 運送保管料 1,956百万円 給料手当 940 販売促進費 846	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は 次のとおりであります。 運送保管料 1,962百万円 給料手当 989 販売促進費 782
2	2 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に関 係する損失額を計上しており、その内訳は次のとおり であります。 原状回復費用等 202百万円 (内、災害損失引当金繰入額 120) 棚卸資産評価損 22 操業休止期間中の固定費額 169 設備移設費用 40 その他 34 計 470

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は 次のとおりであります。 運送保管料 1,018百万円 給料手当 460 販売促進費 449	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は 次のとおりであります。 運送保管料 1,052百万円 給料手当 489 販売促進費 382
2	2 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に関 係する損失額を計上しており、その内訳は次のとおり であります。 原状回復費用等 4百万円 (内、災害損失引当金繰入額 39) 棚卸資産評価損 2 操業休止期間中の固定費額 90 設備移設費用 40 その他 23 計 152

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,901百万円	現金及び預金 6,158百万円
預入期間が3か月超の定期預金 - 百万円	預入期間が3か月超の定期預金 - 百万円
現金及び現金同等物 5,901百万円	現金及び現金同等物 6,158百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	21,040,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	890,902

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当  
四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」のみの単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」のみの単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,993	-	1,130	16,123	-	16,123
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	-	253	267	(267)	-
計	15,008	-	1,383	16,391	(267)	16,123
営業利益	801	2	80	884	(92)	792

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・アメリカ

アジア・・・中国

3. 従来、北米セグメントに含まれておりましたC&M Fine Pack, Inc.は、平成21年11月における同社株式の全株譲渡により、連結対象外となっております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,105	-	2,162	30,268	-	30,268
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53	-	579	633	(633)	-
計	28,159	-	2,742	30,901	(633)	30,268
営業利益又は営業損失( )	1,170	11	163	1,322	(199)	1,122

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・アメリカ

アジア・・・中国

3. 従来、北米セグメントに含まれておりましたC&M Fine Pack, Inc.は、平成21年11月における同社株式の全株譲渡により、連結対象外となっております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		
	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,545	48	1,594
連結売上高(百万円)			16,123
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.6	0.3	9.9

(注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上を除く)であります。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国

その他の地域・・・アメリカ・ヨーロッパ

4 従来、北米セグメントに含まれておりましたC&M Fine Pack, Inc.は、平成21年11月における同社株式の全株譲渡により、連結対象外となっております。その結果、北米地域の売上高が減少したことで、「その他の地域」に含めております。なお、当第2四半期連結会計期間の「その他の地域」に含まれる北米の海外売上高は100百万円であります。

5 従来、アジア売上は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、アジアの連結売上に対する売上高比率が重要性を増したため、「アジア」として区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の「その他の地域」に含まれるアジアの海外売上高は1,375百万円であります。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		
	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,963	101	3,064
連結売上高(百万円)			30,268
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8	0.3	10.1

(注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上を除く)であります。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国

その他の地域・・・アメリカ・ヨーロッパ

4 従来、北米セグメントに含まれておりましたC&M Fine Pack, Inc.は、平成21年11月における同社株式の全株譲渡により、連結対象外となっております。その結果、北米地域の売上高が減少したことで、「その他の地域」に含めております。なお、当第2四半期連結累計期間の「その他の地域」に含まれる北米の海外売上高は290百万円であります。

5 従来、アジア売上は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、アジアの連結売上に対する売上高比率が重要性を増したため、「アジア」として区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「その他の地域」に含まれるアジアの海外売上高は2,624百万円であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」を事業内容としており、国内においては主に当社が、アジアにおいては中国の現地法人が担当しております。当社及び現地法人等はそれぞれ独立した経営単位であります。当社グループとしては各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、「日本」、「アジア」の二つの地域別セグメントから構成されており、それぞれを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,542	2,364	28,906		28,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	590	640	640	
計	26,592	2,954	29,546	640	28,906
セグメント利益	990	107	1,098	264	833

(注)1 セグメント利益の調整額 264百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,990	1,210	15,200		15,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	340	367	367	
計	14,017	1,550	15,567	367	15,200
セグメント利益	545	50	595	138	457

(注)1 セグメント利益の調整額 138百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	663.69円	1株当たり純資産額	655.76円

2 1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	48.95円	1株当たり四半期純利益金額	8.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(百万円)	986	171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	986	171
普通株式の期中平均株式数(株)	20,149,138	20,149,098

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	38.76円	1株当たり四半期純利益金額	8.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(百万円)	780	165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	780	165
普通株式の期中平均株式数(株)	20,149,116	20,149,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

中央化学株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田道春 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

中央化学株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田道春 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。